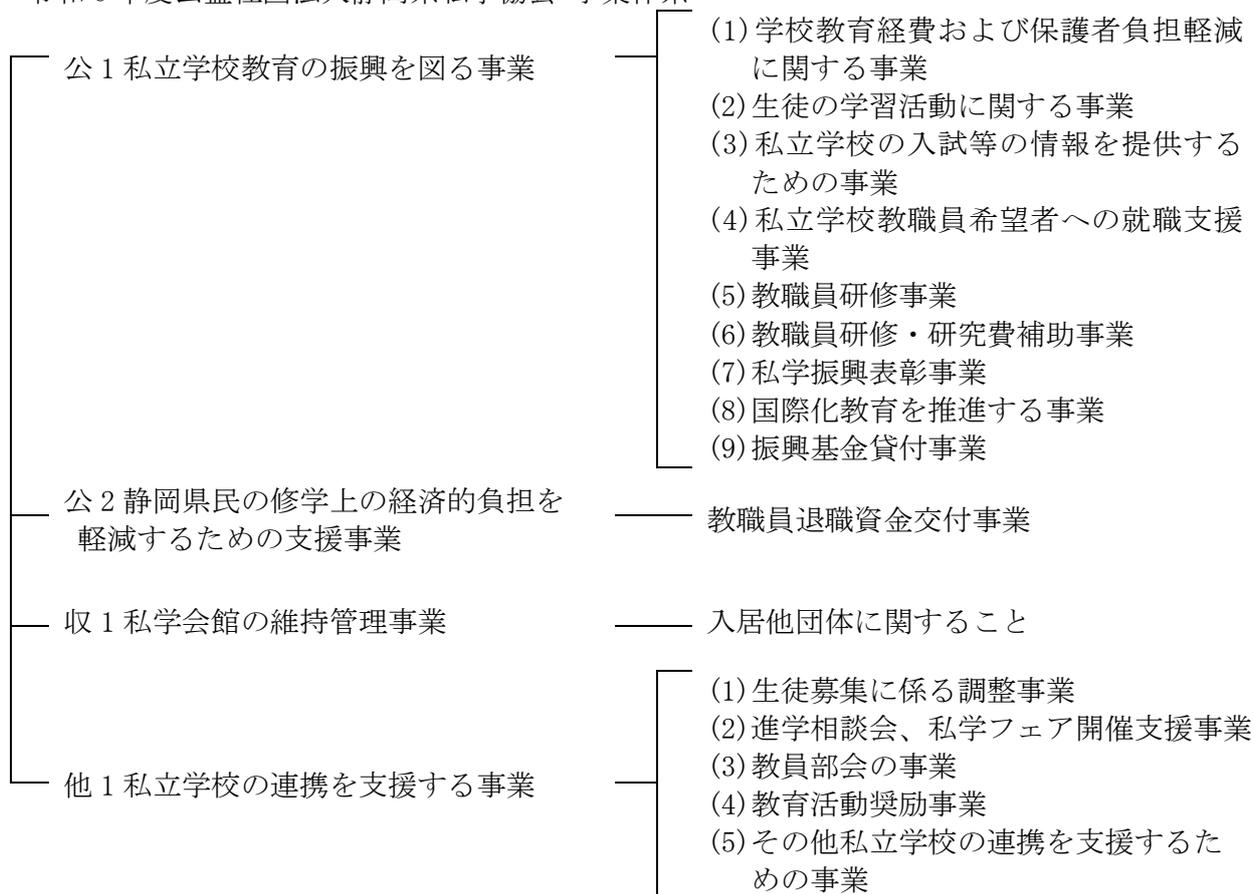


I 事業報告

私立小・中・高等学校は、公教育の一翼を担い、県内高校生 32,458 名(37%)、中学生 5,029(5%)、小学生 1,795(1%)が在籍しております。

本会は、私学教育の総合的な支援機関として、私立学校の教育環境、安全確保、教職員の資質向上等の私学振興事業を通して、私立学校教育の振興を図り、あわせて県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業を引き続き展開しています。

令和 6 年度公益社団法人静岡県私学協会 事業体系



◇ 1 <私立学校教育の振興を図る事業>

1. 学校教育経費および保護者負担軽減に関する事業

県内私立小学校、中学校、高等学校が行政に求める公的支援に関する要望の調査及び関係する情報収集を行い、委員会等において公益及び公平の観点からの検討と具体的な要望の取りまとめを行い、要望書、陳情書等として静岡県並びに静岡県議会及び県選出国會議員等に届ける事業を行っている。

- (1) 会員校理事長・校長会における各学校の要望調査
 - (2) 他都道府県の私学助成に関する情報収集
 - (3) 補助金制度委員会及び運営役員会における要望内容の検討
 - (4) 行政機関及び議会等への陳情及び要望
- ・ 県内選出国會議員への陳情 令和 6 年 8 月 7 日(水)、11 月 5 日(火)
 - ・ 静岡県への陳情

令和 6 年 11 月 13 日(水) 静岡県私学保護者会、静岡県私立幼稚園振興協会及び静岡県職業教育振興会と合同で、静岡県知事、副知事、スポーツ・文化観光部長、政策推進担当部長、県議会議長、副議長、静岡県私学振興議員連盟等に要望書を持って陳情をした。

・静岡県私学振興大会の開催

令和6年11月13日(水)ホテルグランヒルズ静岡において、静岡県から副知事をはじめ多数の関係職員、静岡県議会から議長並びに県議会議員37名のご出席をいただき、本会、静岡県私学保護者会、(公社)静岡県私立幼稚園振興協会及び(公社)静岡県職業教育振興会の関係者約1,100名が出席して開催した。

令和6年度 静岡県私学振興大会次第

- 1 開 会
- 2 主催団体代表挨拶
公益社団法人静岡県私立幼稚園振興協会 理事長 千葉 一道
公益社団法人静岡県私学協会 理事長 仲田 晃弘
公益社団法人静岡県職業教育振興会 会長 鈴木 啓之
- 3 祝 辞
静岡県副知事 増井 浩二 様
静岡県議会議員 落合 慎悟 様
- 4 来賓紹介
- 5 大会決議
静岡県私立幼稚園PTA連合会 会長 小坂 香奈
静岡県私学保護者会 会長 長岡 重弘
— 来賓退席 —
- 6 県議会議員挨拶
- 7 閉 会

大会決議

静岡県では、すべての子どもたちを誰一人取り残さない教育に取り組むことで、誰もが努力すれば人生の夢を実現でき、幸せを実感できる地域社会の実現を目指し、未来を拓く人材の育成、安心して子どもを産み育てられる環境整備などに取り組んでいます。

現在、県内には、私立の幼稚園・認定こども園225園、小・中・高等学校76校、専修・各種学校73校があり、それぞれが私学ならではの特色ある教育を推進し、地域に根差した公的教育機関の一翼を担い、県民の期待と信頼に応えてまいりました。

幼児教育の無償化や私立高等学校及び私立高等専修学校の授業料減免の補助対象拡充など、教育・学習環境は充実されつつありますが、令和5年の出生者数は過去最少を更新し、将来にわたる就学人口の減少が予想され、また、教職員の人材確保が困難な状況が長期化するなど、私学教育を取り巻く状況はさらに厳しさを増しています。

社会に希望と活力をもたらす地域の宝であるすべての子どもたちに質の高い教育を提供するという、地域社会全体の責務を十分に果たすため、経常費助成をはじめとする運営費支援の拡充はもとより、一層の保護者の教育費負担軽減によって、子どもたちの個性や能力に応じて、公私立学校の区別なく自由に学校選択ができるようにしていただくことが、すべての保護者と学校関係者の願いであります。

私たち私立学校は、公教育の大きな担い手であって、静岡県の未来を拓く推進力であることを、ここに強く訴えるとともに、次の事項を決議します。

要 望

- 1 私立学校振興助成法の趣旨に照らし、保護者負担の軽減はもとより、物価高騰が進む中での私立学校経営の健全化のため、経常費助成等運営費支援の一層の拡充を図っていただきたい。
- 2 私立学校退職基金造成費と教職員研修事業費への助成の拡充を図っていただきたい。
- 3 私立高等学校と私立高等専修学校に通う世帯の授業料の実質無償化に向けて更なる拡充を図っていただきたい。
- 4 地震等大規模災害への対策のため、学校施設整備に対する補助制度の拡充と、地元市町との連携のための働きかけをしていただきたい。
- 5 私立学校の教職員の人材確保のための各種支援を拡充していただきたい。

令和6年11月13日

令和6年度の私立学校経常費補助金の児童・生徒一人あたり単価は、国庫補助金が0.9%、地方交付税による補助分が1.2%、静岡県単独補助分が0.5%伸び、小学校358,896円、中学校359,507円、高等学校全日制398,448円、通信制83,805円となった。

また、県の私立高等学校授業料減免制度の2分の1補助の範囲が保護者の世帯収入820万円から850万円に拡充された。

令和7年度の経常費助成の予算要望では物価高騰による固定経費の大幅な増加や、公立学校教員の教職調整額支給率の変更に合わせた私立学校の人件費上昇を根拠に私立学校経常費助成の増額を最優先事項として、県当局並びに静岡県議会私学振興議員連盟への働きかけを行った。

その結果、令和7年度の私立学校経常費助成の県単独補助単価が、高校が例年の2.3倍の460円増、中学校・小学校が、2.2倍の110円増となった。

令和7年度私立高等学校等経常費助成児童・生徒ひとり当たり単価 単位:円

	国庫補助	地方交付税	県単独補助	合計
高等学校	59,208	304,500	40,760	404,468
中学校	51,822	303,700	9,560	365,082
小学校	50,190	303,700	10,560	364,450
通信制	17,885	65,280	1,900	85,065

また国の「重点支援地方交付金」の補正予算が決定したことにより、県の「令和6年度私立高等学校物価高騰対策支援金」児童・生徒一人あたり2,000円（通信制高等学校は1,000円）の交付が決定した。（交付は令和7年度）

- ・委員会等における私学助成拡充の要望事項と検討

補助金制度研究委員会の開催 令和6年9月25日(水)

- ・私学所管課の異動について

令和7年度の静岡県の組織変更により、県私学振興課がスポーツ・文化観光部総合教育局から健康福祉部子ども若者政策局に変更となることが公表された。

本会は、県の私学振興施策が引き継がれることを要望し、対応策への説明を求めるなどの活動を行った。

また静岡県私学振興議員連盟からは、「令和7年度組織改正に関する要望」を鈴木知事に対して提出され、私立学校の特性に鑑みた自主性を重んじる私立学校法の理念を踏まえた政策の推進を求めた。

関係資料

- ・静岡県私立高等学校等振興対策費補助等に関する要望（資料1）
- ・令和3年度～令和7年度静岡県私立学校関係予算額一覧（資料2）
- ・令和7年度県内私立高等学校の就学支援金および授業料減免制度資料（資料3）
- ・令和7年度組織改正に関する要望（資料4）

2. 生徒の学習活動に関する事業

県内私立小学校、中学校及び高等学校の児童・生徒募集計画及び志願状況、生徒募集環境、児童・生徒数の動向、入試に係る取り決めや枠組み、各校の児童生徒収容状況、他都道府県の生徒募集に係る情報等を調査、資料収集し、必要な分析等を行い、その結果を公表する事業を行っている。

- (1) 県内私立小・中・高等学校の生徒募集計画の取りまとめとホームページ等による公表
 - ・会員校の小学校・中学校・高等学校の令和7年度生徒募集計画を取りまとめ公表した。

「私立小学校の令和7年度児童募集一覧及び編入学情報」

「私立中学校の令和7年度生徒募集一覧」、8月に報道機関に情報提供

「私立高等学校の令和7年度生徒募集一覧」、10月末に報道機関に情報提供

- ・私立学校の募集計画に関する問い合わせ等に対応した。

- (2) 県内私立中学校・高等学校の令和7年度生徒募集結果の取りまとめとホームページ等による公表

「私立中学校の志願状況」、1月に報道機関に情報提供

「私立高等学校の志願状況」、1月末に報道機関に情報提供

「私立学校の生徒募集結果及び入学状況」

(3) 委員会等における入試結果等の検討分析

- ・入試検討委員会の開催

令和6年4月25日(木)、令和6年7月24日(水)、令和6年12月20日(金)

(4) 関係機関への提言

- ・静岡県校長会等と入試に関する意見交換等を行った。

3. 私立学校の入試等の情報を提供するための事業

私立学校を選択する際に有用となる情報を提供し、その相談に応じ、必要な助言を行う事業を行っている。

(1) 小学校、中学校等を通じた私立学校の教育の特色等を紹介する印刷物の配付

- ・2025 静岡県の私立学校(冊子)印刷発行及び配布 3,600 部

(2) 小学校、中学校等を通じた私立学校の生徒募集情報一覧等の印刷物の配付

- ・静岡県の私立中学校 2025(リーフレット)の印刷発行及び配布 15,000 部
- ・2025 静岡県私立高校入試の手引き(リーフレット)の印刷発行及び配布 33,300 部
- ・2025 静岡県私立高校入試の手引きへ挟み込み資料の印刷発行及び配布 34,000 部

(3) インターネット、新聞等を媒体とした私学教育に関する共通情報の提供

- ・私立学校の紹介、入試情報等をホームページで提供した。
- ・私立学校が行う入試説明会、体験入学等の情報をホームページで提供した。
- ・私学教育に関する新聞広告

(4) インターネット、新聞等を媒体とした私立学校の生徒募集及び志願状況等の情報提供

(5) 学費に関する調査及び調査結果の情報提供

(6) 電話、電子メール等による相談への対応

(7) 県民が学校を選択する際に必要となる情報を報道機関、ホームページを活用して提供

(8) 就学を支援する制度等に関する情報の提供

(9) 広報委員会の開催

- ・令和6年5月7日(火)
- ・令和6年11月26日(火)

4. 私立学校教職員希望者への就職支援事業

県内私立学校の求人情報を公表し、その相談に応じ、教員希望者情報を取りまとめることにより、県内私立学校の教員確保に関する事務負担を軽減し、合わせて優秀な教員人材を確保するため、次の事業を行っている。

東京私立中学高等学校協会が令和5年度をもって適性検査を終了したことから、令和6年度より本会単独で実施した。

(1) 私学教員適性検査事業

- ・令和6年5月19日(日) 静岡女子高等学校において実施した。
志願者 119 名、受検者 114 名、受検率 95.80%
- ・受検者の登録情報を必要とする私立学校に提供した。
- ・この制度を周知する広報活動を行った。

(2) 教員希望者への相談及び履歴書預かり事業

登録者 50 名

(3) 県内私立学校の求人情報をホームページで提供している

(4) 私立学校への就職に関する相談に応じる業務を行っている

(5) 私学教員採用総務委員会の開催

- ・第1回 令和6年4月25日(木)
- ・第2回 令和7年1月20日(月)

5. 教職員研修事業

(1) 基本研修の実施 7回 参加者(延)389名

研修会名	実施日
新任教職員	4月23日
初任者	7月22日～23日
5年教員	9月10日～11日
10年教員	6月11日～12日
リーダー	11月14日～15日
特別支援教育	1月30日
人権教育	6月4日

(2) 専門部会(教科)研修の実施 8回 参加者(延)239人

研修会名	実施日
国語科	2月19日(授業研・新任研)
地歴・公民科	9月25日(初任研)
数学科	11月15日(授業研・新任研)
理科	6月19日(新任研)
英語科	11月8日
保健体育科	5月1日(主任者会議)・11月5日(教員研修)・11月29日(新任研)

(3) 専門部会(教科外)研修の実施 16回 参加者(延)477名

部会名	実施日
学校経営	6月25日～26日
教頭	11月29日
教育課程	6月27日・11月25日
生徒指導	11月21日
学校教育相談	10月1日
進路指導	6月28日・10月1日
学校図書館	8月2日(研修会)・ビブリオバトル交流会を実施
初等教育	11月28日～29日(県外視察)
学校事務	10月25日(一般事務)
防災安全教育	8月1日(救命講習)・11月15日
中学校教育	10月18日(県外視察)・1月16日
ICT教育	11月18日

(4) 県高等学校教育研究会との連携

学校図書館部会が公立学校教員への公開研修会を開催した。

本年度は、本会研修会への公立学校教員の参加実績はなかった。

(5) 会議の開催

・研修委員会の開催

教職員研修事業を推進するため、委員会を2回開催し次の事項の協議決定と研修会の企画実施にあたった。

ア. 研修事業の基本方針について

イ. 基本研修会の実施

ウ. 公的機関の主催する研修会等派遣費補助交付申請に対する審査決定

エ. 教科(6部会)及び教科外(12部会)の各専門部会の研修事業報告及び事業計画の承認

第1回 令和6年5月8日(水)

第2回 令和7年12月4日(水)

- ・ 専門委員会等の開催

各分会が委員会を開催するなどして研修を企画した。

(5) 中部地区私学教育研修会長野大会

中部地区私学教育研修会長野大会に関係者が参加した。

6. 教職員研修・研究費補助事業

(1) 研究発表等奨励補助

公的機関の実施する研修会において、研究発表を行った者に対して補助金を交付した。対象者 5 名

(2) 公的機関の主催する研修会等派遣費補助

県内私立小・中・高等学校の校長及び教職員が、文部科学省、静岡県教育委員会、私学研修福祉会、日本私学教育研究所等の公的機関の主催する研修会、研究会、講座会等へ参加した場合に派遣費の一部を補助し、私学教職員の資質向上に資する事業を実施した。補助件数 150 件

7. 私学振興表彰事業

(1) 私立小・中・高等学校の生徒を表彰する事業

- ・ 奨励賞 文化・体育表彰

文化活動・スポーツ等において特に優秀な成績を上げた者を表彰した。

特別表彰 団体 1 件、団体 58 件 ダブルス 10 組 個人 117 人

- ・ 奨励賞 生徒・児童の一般表彰

在学中他の模範となった生徒を表彰した。

静岡県私学協会 理事長表彰 377 人

日本私立中学高等学校連合会 会長表彰 64 人

(2) 教職員を表彰する事業

- ・ 奨励賞 私学永年勤続教職員の表彰

20 年勤続 58 名 30 年勤続 57 名 35 年勤続 62 名

- ・ 奨励賞 優秀教員表彰

本県私学教育の振興に寄与し、その功績が顕著な教員を表彰した 16 人

(3) 生徒及び教職員を表彰する事業

- ・ 奨励賞 福祉や奉仕活動の表彰

団体 1 校

- ・ 善行賞

団体 1 校 個人 3 人

(4) 審査及び表彰選考委員会の開催

- ・ 第 1 回書面選考委員会 令和 6 年 11 月 25 日(月)

- ・ 第 2 回書面選考委員会 令和 7 年 1 月 31 日(金)

8. 国際化教育を推進する事業

(1) 海外との友好交流の受け入れ支援事業

海外の学校及び関係団体等からの交流や視察の希望に対して私立学校を紹介している。

(2) 教職員の海外への派遣交流事業

物価高騰等により事業を休止した。

なお、この事業は、生徒を海外へ派遣する事業の再開予定がないため、本年度末をもって廃止する。今後私立学校の教職員等を海外に派遣する際は、その目的に応じて教職員研修事業又はその他（相互扶助）事業において実施するものとする。

9. 振興基金貸付事業

本会は、基金をもって、会員たる学校法人に対して、その設置する私立学校の施設又は設備整備のため必要とする資金及び私立学校地震対策緊急整備事業費補助を受けて校舎等を改築・耐震補強をするための資金の貸付け事業を行っている。

(1) 貸付実績

・借入れを希望した学校1法人に貸付を行った。(学校法人浜松海の星学院 150,000,000円)

・令和6年度末貸付残高 1,862,000,000円 (9学校法人)

(2) 償還及び利息納入の状況

本年度の貸付金の償還は、当初予定分169,000,000円が償還された。

本年度の振興基金受取利息として8,492,170円が納入された。

償還及び利息の納入は遅滞なく行われた。

(3) 基金造成状況

特定資産+流動資産

◎令和5年度末 基金資産残高 2,410,328,701円 (2,360,460,400+49,868,301)

会員負担金 19,545,120円

貸付金利息 8,492,170円

特定資産運用利息(指定) 2,755,544円

基金普通預金利息 43,227円

特定資産運用利息(一般) 527,015円

(収入計) 31,363,076円

事業経費支出 9,019,185円

(支出計) 9,019,185円

(収入計) - (支出計) = 22,343,891円 ①

○令和5年度末の基金造成額 2,410,328,701円 ②

有価証券評価損益等 △14,201,249円 ③

◎令和6年度末までの基金資産残高 ①+②+③=2,418,471,343円

特定資産+流動資産(2,327,259,151+91,212,192)

◇ 2 <静岡県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援事業>

1. 教職員退職資金交付事業

(1) 退職資金の交付事業

	該当校	該当人数	交付額	備考
通常	校 42 (0)	人 135 (0)	円 780,306,677 (0)	1人平均交付額 5,695,669円 平均勤続年数 14.15年 最高交付額 20,664,000円
継続	校 7 (0)	人 8 (0)	円 2,928,000 (0)	1人平均交付額 366,000円 平均勤続年数 1年 最高交付額 408,000円
合計	校 42 (0)	人 135 (0)	円 783,234,677 (0)	該当校、該当人数の継続者の重複分はカウントしていない

※ () 内は死亡退職者数で、内数である。

(2) 退職基金事業会員加入状況及び負担金の納入状況

年度	会員数		該当学校				教職員数	
	学校法人	私学団体	小	中	高	養護	(月平均)	(延人数)
5	38	1	5	26	43	1	2,116人	25,387人
6	39	1	5	26	44	1	2,161人	25,930人

本年度納入された負担金総額は、862,568,685円。

(3) 教職員登録状況

年次		登録者数			計	備考
		小・中・高	養護	私学団体		
5年度末登録者数		2,116	10	5	2,131	内休職者 28 人
新規登録者数		178	1	1	180	
6年度退職者	退職資金交付者数	129	1	0	130	
	退職金未交付者数	6	0	1	7	
	計	135	1	1	137	
6年度末登録者数		2,161	10	5	2,176	内休職者 27 人

(4) 基金造成状況

◎令和6年度末基金造成額

会員負担金	862,568,685 円	退職資金	783,234,677 円
特別負担金	12,224,520 円	その他事業費(減価償却費除く)	29,198,297 円
教職員登録料	90,000 円	減価償却引当資産	2,280,000 円
県補助金	268,000,000 円	その他固定資産	321,753 円
有価証券等利息	62,318,897 円		
その他利息等	77,605 円		
その他補助金	600,000 円		
(収入計)	1,205,879,707 円	(支出計)	815,034,727 円

(収入計) - (支出計) = 390,844,980 円…………… ②

評価損益(差損△) △199,975,558 円…………… ③

○令和5年度末の基金造成額 4,622,988,199 円…………… ①

令和6年度当期収支差額 1,209,845 円…………… ④

◎令和6年度末までの基金造成額 ①+②+③-④ = 4,812,647,776 円

(5) 資金運用委員会の開催

- ・第1回 令和6年6月21日(金)
- ・第2回 令和7年2月20日(木)

◇ 収 益 事 業

1. 私学会館維持管理事業

(1) 固定資産税の免除について

固定資産税の免除の申請を行った結果、今年度も引き続き免除された。

(2) 防災・管理について

「柵セコム」と委託契約し、防犯カメラを設置し体制を整えている。

消防設備の定期点検(年2回)を実施し、法令に基づき消防署の検査を実施した。

(3) 会館の清掃

「柵ランブル」と年間契約し、床清掃・窓ガラス清掃・エアコン清掃を定期的に実施するとともに毎日各階の清掃を行った。

(4) エレベーターの保守点検

「柵日立ビルシステム」と年間契約し、定期的に点検・整備を行った。

(5) 電気の保安点検

中部電気保安協会と年間契約し、定期的に保守点検を行った。

(6) 貯水槽の清掃

法定水質検査を含む貯水槽清掃及び消毒を行った。

(7) 自動ドアの保安点検

「柵ランブル」と年間契約し「ナブコシステム柵」が定期点検を行った。

(8) 私学会館全館照明設備のLED化工事を実施した。

この改修工事にあたり、令和6年度静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金の交付を申請し、200万円の補助を受けた。

◇ 相互扶助事業

1. 生徒募集に係る調整事業

児童・生徒募集に係る公私立学校間の連携及び他教育機関と調整するための事業を行った。

(1) 静岡県公私立高等学校協議会等への出席

静岡県公私立高等学校連絡会

第1回 令和6年7月23日(火) 第2回 令和6年10月1日(火)

静岡県公私立高等学校協議会 令和6年10月22日(火)

(2) 公私立高等学校の収容計画に関する県教育委員会及び県私学振興課との連絡調整

(3) 静岡県校長会との進路指導連絡会等の開催

東・中・西部地区別の進路指導連絡会

静岡県校長会進路指導委員会、公立小学校校長会との進路指導に関する連絡調整

(4) 県内私立小学校、中学校及び高等学校の入試日程の決定及び入試に関する申し合わせ事項の決定

(5) 他府県私立学校の生徒募集及び入試に関する状況調査及び連絡連携

関係資料

- ・公私立高等学校生徒受入れ計画(資料5)
- ・令和7年度 私立中学校生徒募集に関する申し合わせ(資料6)
- ・令和7年度 静岡県私立高等学校の入試等について(資料7)
- ・令和7年度 静岡県私立中学校 生徒募集一覧(資料8)
- ・令和7年度 静岡県私立高等学校 生徒募集一覧(資料9)

2. 進学相談会、私学フェア開催支援事業に対して支援する事業を行った

私立学校が地区別に開催する学校紹介のブース展示や相談会等を支援する事業を行った。

東部地区私立学校相談会	令和6年10月20日(日)	於:ふじさんめっせ
東部地区私立学校相談会	令和6年10月27日(日)	於:キラメッセ沼津
中部地区私立中学校フェア	令和6年6月15日(土)	於:グランシップ
中部地区私学展	令和6年9月29日(日)	於:グランシップ
西部地区中高一貫合同フェア	令和6年6月2日(日)	於:えんてつホール
西部地区私学合同フェア	令和6年11月17日(日)	於:えんてつホール

3. 教員部会の事業

(1) 全体会議 令和6年6月14日(金)

(2) 県外視察研修(中止)

(3) 役員会の開催

・第1回 令和6年4月18日(木)

・第2回 令和7年2月27日(木)

(4) 諸事業に対する協力

<令和6年度 教員部会役員>

部会長 伊藤壮一(浜松学院)

副部会長 平山三穂(不二聖心)、上田博信(誠恵)、太田恒治(東海大翔洋)

4. 教育活動奨励事業

児童・生徒の教育活動を奨励する事業を行っています。

- (1) 第48回静岡県私学読書感想文コンクール
応募作品数 151点 最優秀賞 7点
- (2) POPコンクール2024
応募作品数 99点 最優秀賞 6点
- (3) ビブリオバトル交流会
8月2日(水) 於：グランシップ
参加者 38人
- (4) 第75回静岡県私学音楽祭
11月17日 藤枝順心中学校・高等学校にて開催
- (5) 第67回静岡県私学生徒美術展
令和7年2月22日～3月2日 静岡市文化・クリエイティブ産業振興センター

5. その他私立学校の連携を支援するための事業

- (1) 役員等の功労表彰
- (2) 慶弔金、災害見舞金の支給
 - ① 慶弔金の給付
教職員(結婚祝金 29人、病気見舞金 6人、死亡弔慰金 1人)
児童・生徒(1人)
 - ② 見舞金の給付
教職員(火災見舞金 0人、水害見舞金 0人)
児童・生徒(火災見舞金 0人、水害見舞金 0人)
- (3) 賠償責任保険等の団体保険に加入
学校管理下における事故による児童、生徒及び第三者への賠償責任を填補する保険の団体契約をしている。
保健引き受け先 損害保険ジャパン株式会社
掛金 児童・生徒一人当たり 132円
保険期間 令和6年4月1日午後4時より令和7年4月1日午後4時まで
- (4) 他団体等との連携連絡
 - ① 静岡県私学振興議員連盟との連携
私学助成の拡充のための意見交換を行った。
<参考> 令和6年度静岡県私学振興議員連盟役員
顧問 杉山盛雄、鈴木利幸、小長井由雄
会長 植田徹
副会長 中沢公彦、四本康久、蓮池章平
幹事長 阿部卓也
事務局長 良知淳行
 - ② 中央私学関係団体との連携
 - a) 全国私学振興会連合会、全国私学退職金団体連合会等との連携
 - ・全国私学振興会連合会総会 令和6年7月1日(東京都)
 - ・全国私学振興会連合会中部近畿合同ブロック会議
令和6年9月26日(石川県)
 - ・全国私学振興会連合会事務職員研修会
令和6年11月27日(東京都)
 - ・全国私学退職金団体連合会総会 令和6年7月5日(東京都)
 - ・全国私学退職金団体連合会事務職員研修会 令和6年10月3日・4日(栃木県)
 - ・中部9県私立中高協会会長会議 令和6年11月28日(静岡県)
本県が担当県となり、浮月楼で実施した。
 - ・中部9県私立中高協会事務局長等会議 令和6年10月24日(岐阜県)
 - b) 日本私立中学高等学校連合会
 - ・常任理事会、評議員会、協会長・事務局長会議等に参加し情報収集を行った

- ・各種調査の協力
- ・私学助成の国庫補助制度の堅持と予算増額運動に積極的協力
- ・全国生徒収容対策会議・全審連に協力

c) 一般財団法人日本私学教育研究所

- ・各種調査の協力
- ・研究会・研修会の案内、収録等の配布

d) 日本私立小学校連合会

- ・全国規模で開催している研究会等に、本県の小学校からも積極的に参加している

③ その他県内関係団体との連携

6. 静岡県の特別免許状授与の運用に関する取り組み

令和5年度に静岡県教育長へ特別免許状の運用に関する要望書を提出したことで、静岡県教育委員会と静岡県私学協会が意見交換を行う「静岡県特別免許状制度勉強会」が開催されることとなった。

検討の結果、「特別免許状に掛かる教育職員検定基準」が変更され、これまでは授与の条件として定められた基準を満たすことが求められていたが、総合的な判断により授与する方針に変更となった。

・静岡県特別免許状制度勉強会の開催

第1回 令和6年3月26日 第2回 令和6年7月9日
 第3回 令和6年9月30日 第4回 令和7年3月5日(書面)

出席者 島田学園 吉永理事、静岡英和女学院 石岡教頭、加藤学園暁秀 浅倉教務部長

◇ 法人管理

(1) 会員の状況

令和7年3月31日現在の会員 39 学校法人

(2) 役員等 理事 15 名(理事長 1 名・常務理事 3 名) 監事 3 名

(3) 会計監査人 静岡監査法人

(4) 理事会及び総会の開催状況

- ・理事会 4 回
- ・総会 2 回
- ・決算監査会(令和6年5月16日)

(5) 全国の関係諸団体との連携

- ・全国私学振興会連合会
- ・全国私学退職金団体連合会
- ・日本私立中学高等学校連合会
 常任理事 仲田晃弘(理事長)
 理事 石川佳彦(常務理事)
 評議員 坂根英夫()
 評議員 杉本寿久()
 監事 服部泰啓(理事)
- ・一般財団法人日本私学教育研究所 評議員 服部泰啓
- ・日本私立小学校連合会
- ・日本私立学校振興・共済事業団
- ・全国高等学校長協会 理事 鈴木照彦
- ・全国普通科高等学校長協会 理事 鈴木照彦

(6) 県内関係団体との連携